

PFI
PPP Private Finance Initiative
Public Private Partnership

PFI/PPP 推進協議会
PFI-PPP Promotion Council of Japan

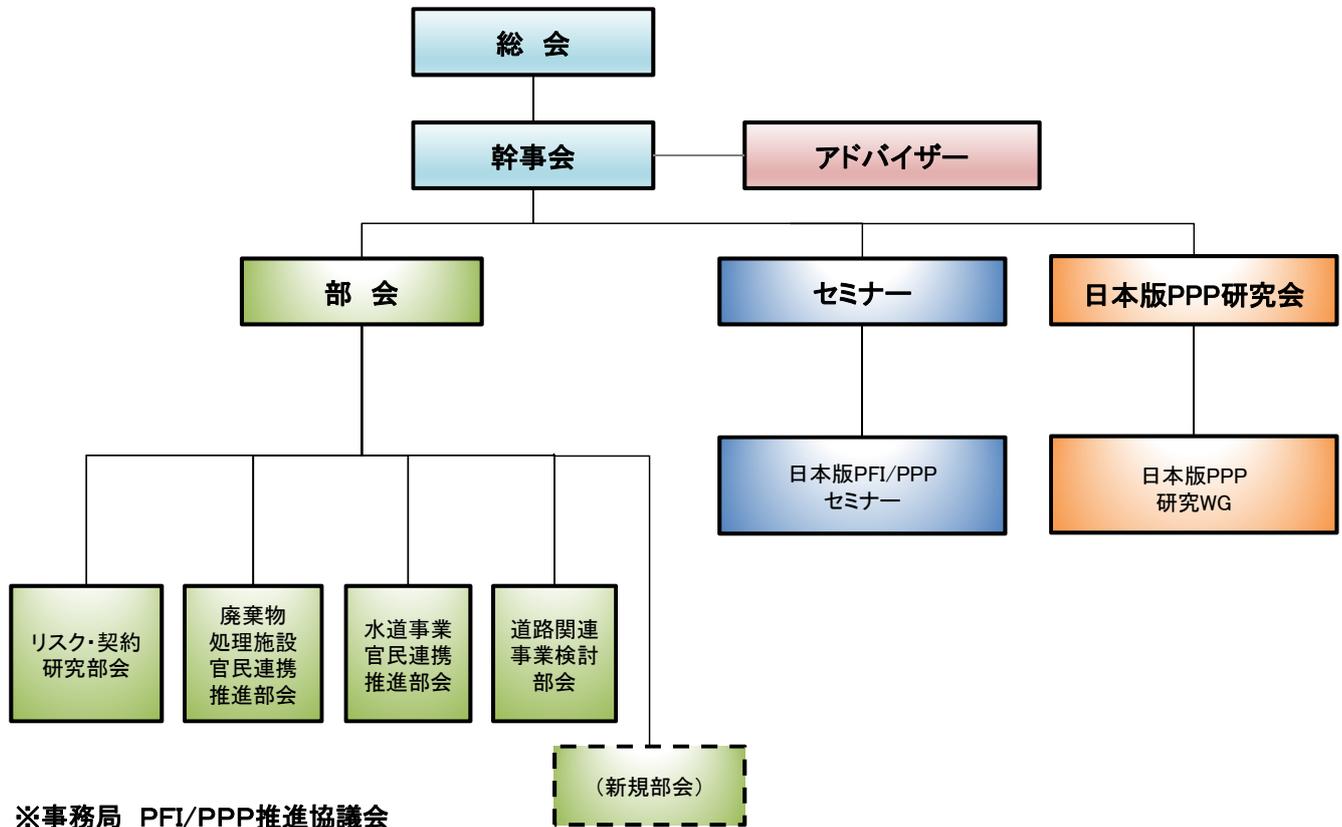
PFI/PPP 推進協議会
<http://pfi-pcj.org/>
e-mail: pfi-pcj.office1@pfi-pcj.org

PFI/PPP推進協議会

■ 設立趣旨

「民間にできるものは民間に委ねる」という原則の下、官民両者にとっての効率的かつ効果的な PFI のあり方とその実践が問われている。公共サービスの提供のあり方について様々な手法を検討し、更なる PFI/PPP の普及・啓蒙を推進し、これによる事業案件の発掘と具現化を目的とし、1997 年 12 月に協議会を設立した。

■ 活動体制



■ 沿革

○1997 年 12 月（平成 9 年）； 新エネルギー・リサイクル等 PFI 推進協議会設立

○2002 年 7 月（平成 14 年）； 新エネルギー・リサイクル等 PFI 推進協議会を PFI/PPP 推進協議会に改称

協議会の活動

■ 研究部会

□ リスク・契約研究部会

PFI/PPP の普及・促進のネックになることが多い法制度や契約行為に係わる諸課題の分析およびその解決を図るための方策の研究を主な目的とし、次のテーマを掲げ研究しています。

- PPP/PFI の国の施策に関すること
- コンセッションに関すること
- 長期包括委託等入札・契約手法に関すること
- インフラアセットマネジメントや ISO55000 シリーズに関すること
- 国内・海外の PFI・PPP 事業に関する情報収集
- 最新の事業事例の視察
- 全国 PFI 事業案件のデータベースの更新

□ 廃棄物処理施設官民連携推進部会

一般廃棄物処理施設においては、生活環境の保全や公衆衛生の向上に加え、エネルギー回収や防災拠点といった新たな機能による高度な循環型社会の構築への寄与が求められています。また今後、急速な人口減少・高齢化社会を迎えるにあたり、ごみ量・ごみ質の変化が廃棄物処理における新たな課題となりつつあり、部会の活動テーマを次のように掲げています。

- 将来の廃棄物処理における官民連携のあり方に関する検討
- ハイブリット型（焼却+メタン発酵）廃棄物処理方式の導入について
- 小規模施設でのエネルギー利用の最新技術の動向

□ 水道事業官民連携推進部会

国のアクションプランが推進される中、一部の事業体においては厳しい経営環境への対応策の一つとして、多様な PFI/PPP 手法について検討する団体も増えています。また、本格的な人口減少・少子高齢化により水需要が減少する中において広域化の取り組みも顕在化しつつあり、水道事業、下水道事業に対するニーズの変化を的確に捉え、次のテーマで検討していきます。

- 運営権を含む多様な PFI/PPP 手法の比較、課題整理
- 運営権を活用した広域化方策の検討

□ 道路関連事業検討部会

PFI/PPP 推進協議会のメンバーがこれまで培ってきたノウハウ（公共施設の設計・施工・維持管理などのトータルな業務の提供、総合住民サービスの提供、事業の効率化の知恵等）を活かし、道路関連施設の整備や維持管理・運営などについて、地方公共団体等が抱える諸課題を共同検討することを目的として活動しています。

- 地方公共団体等が抱える課題の把握
- 具体的な事業スキームやモデル事業プロジェクトの検討
- 地方公共団体等への事業提案

■ 日本版 PFI/PPP セミナー

日本版 PFI/PPP セミナーでは、各部会の検討分野を越えた包括的なテーマを設け、講演や現地視察などを実施しております。一例をあげれば、白糸ハイランドウェイの視察では ISO55000 シリーズによる維持管理手法を調査するなど、様々な分野の方が参加可能なセミナーとして、会員各社の今後の事業提案に役立つセミナーを企画しています。

■ 内閣府 PPP/PFI 専門家派遣の協力

内閣府民間資金等活用事業推進室（PFI 推進室）が実施している「PPP/PFI 専門家派遣制度」において、当協議会は派遣する専門家の推薦について委嘱を受け、協力を行っています。

地方自治体等に対し、PFI/PPP 推進協議会の会員企業から専門家を派遣し、PFI/PPP の普及・啓蒙に貢献しています。

専門家を派遣し、PFI/PPP 事業の概要や基本的事項から、コンセッションや PPP/PFI 事業を促進するための官民間の対話など、幅広くアドバイスしています。

地方自治体から要請があったテーマの例

PFI/PPP 事業の概要や基本的事項	公園の維持管理・運営に対する民間活用の導入
市民体育館の建替え	駐車場・道の駅における PFI 事業の進め方
総合体育館、地域交流拠点等の整備	市有地と民地を一体とした定期借地権を活用した施設の合築
旧庁舎の跡地利用	観光施設の運営を PFI 事業化できないか
給食センターにおける PFI 事業の導入可能性	浄水場の包括的委託
公営住宅における PFI 事業の導入について	一般廃棄物施設の建替え・運営
歴史的建造物の利活用について	一般廃棄物施設の長寿命化
コンセッションについて	PPP/PFI 事業を促進するための官民間の対話

会長ごあいさつ

わが国の経済は、永らく続いたデフレ経済を脱却し、ようやく成長回復の軌道に乗りかかるところまできたと考えられます。2020年に東京で開催されますオリンピック・パラリンピックを2年後に控え、首都圏では高度成長期に整備された都市構造や社会インフラを強化、再構築するようなプロジェクトも取り組まれてきております。

一方、地方圏においては、高齢化・人口減少による活力低下が深刻化しており、それに対する対応策が大きな課題となっています。国においては、「地方創生」を政策の柱に据え、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、各地域において「稼ぐ力」、「地域の総合力」、「民の知見」を引き出す取り組みが行われているところです。

また、老朽化する社会資本の更新という課題に対しても、公共施設等の全体を一元的に把握し、更新等を計画的に行うために、ほぼ全ての地方自治体が公共施設等総合管理計画を策定しています。

ここで、これらの取り組みについて共通するのが、官主導ではなく官民連携により民のノウハウや資金を活用すべきという考え方であり、PPP/PFIの活用・推進が益々重要となっているといえましょう。

閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（いわゆる骨太の方針）では、政府としてのPPP/PFI推進の姿勢をさらに鮮明にし、「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン（平成30年改正版）」においては平成25年から平成34年の10年間で事業規模21兆円のPPP/PFI事業実施目標を掲げ、さらに国や人口20万人以上の地方公共団体等だけでなく人口20万人未満の地方公共団体に対してもPPP/PFI手法導入を優先的に検討するよう促すといった表現でPPP/PFIの推進が謳われているところです。

さて、国内から海外へ目を転じると、2016年から2030年までの15年間でアジアにおいて、約23兆ドル（2,500兆円）、年額で約1.5兆ドル（165兆円）という巨額のインフラ投資が行われる見込みであり、PPPが主な資金調達、事業手法の一つとして位置づけられています。

政府の「インフラシステム輸出戦略」において、我が国産業による2020年までにインフラ受注として、30兆円という目標が掲げられており、国土交通省の「インフラ海外展開行動計画2018」では、その目標を達成するために五つの戦略を掲げ、PPP案件への対応がその戦略の一つになっております。

当協議会の活動は、大きく部会活動とセミナー活動の二つで構成されており、会員企業の皆様にご参加いただき、活発に展開されています。

部会活動では、これまで「リスク・契約研究部会」、「廃棄物処理施設官民連携推進部会」、「水道事業官民連携推進部会」、「道路関連事業検討部会」の四つの部会が、先進的な取り組み事例についての情報収集、現地視察、意見交換等を実施し、今後のPPP/PFIのあり方について議論を深め、会員間での情報共有を行っています。また、これまでの四つの部会の活動に加えて、海外インフラPPP事業など、官民連携推進のニーズの高まりに応えるべく新たなテーマの部会活動についても検討していきたいと考えています。

日本版PFI/PPPセミナーでは、各部会の検討分野を越えた包括的なテーマを設け、講演や現地視察などを実施しております。一例をあげれば、一般有料道路の管理事業の視察ではISO55000シリーズによる維持管理手法を調査するなど、様々な分野の方が参加可能なセミナーとして、会員各社の今後の事業提案に役立つセミナーを企画しています。

ここ数年、内閣府PFI専門家派遣制度において、当協議会の会員企業からPFI専門家を派遣致しております。地方自治体がPPP/PFI事業の第一歩を踏み出す段階の支援として大変有意義であると評価いただいております。今後も積極的に協力していきたいと考えています。

さらに当協議会として、広くPPP/PFIの推進についての広報・啓発活動に取り組みたいと考えており、地方公共団体への支援・情報提供活動、出版活動、政策提言活動等についてもこれまでの活動をさらに充実させていきたいと考えています。

最後に、国の強力な推進方針を受けてPPP/PFIの期待が益々高まる状況の中で、当協議会は、時流のニーズを十分に踏まえ、PPP/PFI事業の推進に貢献できる活動を展開してまいりたいと思いますので、会員の皆様のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



PFI/PPP 推進協議会 会長
(株式会社熊谷組 代表取締役社長)
櫻野 泰 則

(2018年7月)

協議会の組織概要

会 員	地方自治体・団体； 103 団体 民間企業； 29 社（内、賛助会員 1） (平成 30 年 7 月現在)
会 長 会 社	株式会社熊谷組
副 会 長 会 社	株式会社 N T T データ 電源開発株式会社 東芝インフラシステムズ株式会社 パシフィックコンサルタンツ株式会社
監 査 会 社	PwC アドバイザリー合同会社
幹 事 会 社	(株) I H I / ヴェオリア・ジェネッツ (株) / (株) N T T データ (株) 熊谷組 / E Y 新日本有限責任監査法人 / 電源開発 (株) 東芝インフラシステムズ (株) / (株) 日本総合研究所 パシフィックコンサルタンツ (株) / PwC アドバイザリー合同会社
ア ド バ イ ザ ー	清水 洋一郎 (株) M ビジュアル 代表取締役社長) 杉田 定大 (東京工業大学 特任教授) 西川 知雄 (西川シドリール・オースティン法律事務所・外国法共同事業 代表) 光多 長温 (公益財団法人都市化研究公室 理事長) 美原 融 (大阪商業大学総合経営学部 教授) 宮本 和明 (東北大学名誉教授、東京都市大学名誉教授) ※五十音順、敬称略
事 務 局	P F I / P P P 推 進 協 議 会

参加団体

(平成 30 年 7 月現在)

<自治体・団体 (103)>

札幌市
旭川市
室蘭市 (企画財政部)
室蘭市 (西いぶり広域連合)
稚内市
青森県
岩手県
岩手町
一関市
釜石市
宮城県
大館市
福島県
須賀川市
相馬市
茨城県
古河市
大田原市
埼玉県 (企業局)
埼玉県 (企画財政部)
朝霞市
さいたま市
狭山市
深谷市
千葉県
我孫子市
柏市
木更津市
佐倉市
流山市
四街道市
松戸市
東京都
稲城市
三鷹市
調布市
東久留米市
府中市

立川市
神奈川県
横浜市
小田原市
川崎市
平塚市
藤沢市
糸魚川市
上越市
三条市
石川県
長野県
長野市
千曲市
岐阜県
美濃市
静岡県
掛川市
浜松市
甲府市
愛知県
名古屋市
西尾市
知多市
知立市
大津市
長岡京市
大阪府
貝塚市
吹田市
箕面市
三田市
大和郡山市
和歌山市
倉敷市
広島県
呉市
山口県
宇部市

西予市
下関市
今治市
阿南市
宿毛市
美波町
北九州市
宗像市
東峰村
唐津市
熊本県 (企業局)
八代市
薩摩川内市
糸満市
宜野湾市
恩納村
東埼玉資源環境組合
砺波広域圏事務組合
岐阜県清掃事業協同組合
(一社) 北海道総合研究調査会
山形広域環境事務組合
(一社) 中央政策研究所
(株) オービス
八戸圏域水道企業団
四日市港管理組合
公益財団法人
廃棄物・3R 研究財団内
海外循環ビジネス支援センター

<民間企業 (28)>

株式会社 I H I
株式会社浅沼組
株式会社安藤・間
ヴェオリア・ジェネッツ株式会社
株式会社 N T T データ
株式会社 オリエンタルコンサルタンツ
株式会社熊谷組
株式会社 ケー・エフ・シー
株式会社 五星

株式会社 G P M O
株式会社 合人社計画研究所
J F E エンジニアリング株式会社
E Y 新日本有限責任監査法人
株式会社 地域経済研究所
月島機械株式会社
電源開発株式会社
東芝インフラシステムズ株式会社
中日本高速道路株式会社
パシフィックコンサルタンツ株式会社
西川シドリール・オースティン法律事務所・
外国法共同事業
株式会社 日本総合研究所
日立造船株式会社
P w C アドバイザリー合同会社
前田道路株式会社
メタウォーター株式会社
株式会社 明電舎
森・濱田松本法律事務所
株式会社 四電工

<賛助会員 (1)>

日本電気株式会社 (関西支社)

<オブザーバー (2)>

(一財) 日本環境衛生センター
(公社) 全国都市清掃会議